

(単位：千円)

事業名	20年度当初	19年度当初	内 容	担当課
環境の保全・創造				
(新)【プロ】 諫早湾干拓調整池水 辺空間づくり事業費	14,354	0	・植栽導入ガイドラインの策定 ・イケチョウガイによる環境活動 ・リン除去材による水質浄化調査 ・調整地及び遊水池の水質調査 ・流域市（諫早市、雲仙市）への生活排水対策補助金 （補助率1/2）	環境政策
体験・交流の創出				
(新) 諫早湾干拓利活用事 業費	427,140	0	諫早湾干拓地域の交流人口拡大のため、遊歩道、休憩所、駐車 場等を整備	農村整備
諫早湾干拓堤防道路 整備事業費	600,000	900,000	諫早湾干拓堤防道路の整備 ・南部取付道路の整備等	〃
(新) 諫早湾干拓堤防道路 管理事業費	18,908	0	諫早湾干拓堤防道路の維持管理経費	〃
その他				
(新) 諫早湾干拓土地改良 負担金繰上償還対策 事業費	5,428,100	0	諫早湾干拓事業に係る受益者負担金の国への繰上償還費 （(財)長崎県農業振興公社負担金を県経由で国に償還）	諫早湾干 拓
諫早湾干拓造成施設 管理事業費	271,066	216,320	潮受堤防・排水門、堤防中央排水機場、内部堤防等の諫早湾干 拓関連施設の維持管理経費	〃
(新) 諫早湾干拓関連貸付 金	390,718	0	(財)長崎県農業振興公社の諫早湾干拓宅地等取得経費、管理運 営費、農林漁業金融公庫償還等に対する貸付	〃

Ⅲ 安心で快適な暮らしの実現

7 安全・安心の確保向上プロジェクト

① 福祉、医療、健康づくりの充実

(単位：千円)

事業名	20年度当初	19年度当初	内 容	担当課
(新)【プロ】 妊婦健診超音波検査費 助成事業費	18,099	0	妊婦健診超音波検査の受診を促進することにより安全・安心な 出産を支援するため、市町が公費負担する検査費用の一部を助 成 ・補助対象 超音波検査費用1回分（5,000円） ・補助率 市町の超音波検査費用公費負担回数及び財政 力指数に応じて1/2を上限に設定	こども家 庭
【プロ】 離島地域安心出産支援 事業費	1,071	1,071	産科医療機関等のない離島地域の出産を支援するため、妊娠36 週を過ぎた妊婦に対し出産や定期検診時の島外への交通費等を 助成	〃

(単位：千円)

事業名	20年度当初	19年度当初	内 容	担当課
光と緑の園施設整備補助金	191,174	32,602	光と緑の園向陽寮・乳児院の建替工事に対する助成 ・平成18年4月民間移譲 ・平成19年度 設計 ・平成20年度～21年度 建設 ・建設費：約8億3千万円	こども家庭
(新) 開成学園施設整備費	20,864	0	開成学園（児童自立支援施設）の本館及び食堂棟建替工事 ・平成20年度 設計 ・平成21年度 建設 ・総事業費：約5億7千万円	〃
【プロ】 肝炎対策事業費	4,328	2,097	陽性患者の受療率向上のため、地域肝炎診療協議会、肝疾患専門医療機関研修、市民公開講座を開催 ・保健所におけるB型・C型肝炎ウイルスの無料検査を実施	医療政策
【プロ】 がん克服推進事業費	61,832	56,667	長崎県がん対策推進計画に基づくがん対策事業の実施 ・（新）離島中核病院育成事業 離島中核病院（五島中央病院など4箇所）の医療従事者に対するがん専門研修 ・（新）がん認定看護師育成事業 がん診療連携拠点病院における看護師に対するがん認定看護師養成研修経費の助成 ・（新）在宅緩和ケア協議会・研修事業 在宅緩和ケアに関する医療連携推進のための協議会設置及び医療従事者研修の実施	〃
(新) 小児救急医療電話相談事業費	11,214	0	保護者の不安軽減等を図るため、夜間の小児救急医療電話相談窓口を設置 ・開設日数・時間：19時から翌朝8時まで（365日） ・受付ダイヤル：#8000（2回線）	〃
【プロ】 地域の勤務医師確保事業費	71,578	62,947	離島・へき地の医師確保対策を実施 ・（新）小児科・産科医師確保緊急対策資金 小児科・産科志望の臨床研修医に対し研修資金を貸与 〈月20万円×5人×12月〉	〃
(新) 肝炎医療費公費負担事業費	309,419	0	B型・C型肝炎患者のインターフェロン治療にかかる医療費を助成し、肝炎の感染防止や肝がん等を予防 ・助成内容：B型・C型肝炎治療にかかるインターフェロン治療費について1カ年を限度に助成 （自己負担額：所得に応じ5、3、1万円） ・事業期間：平成20年度～26年度	〃
(新) 【プロ】 後期高齢者医療費	17,052,212	(13,123,244)	75歳以上の後期高齢者にかかる医療費に対する公費負担と広域連合・市町への指導、研修等を実施（老人医療費負担金からの振り替え） ・後期高齢者医療費 13,961,928 ・財政安定化基金 466,201 ・高額医療費公費負担 327,008 ・保険基盤安定負担金 2,241,550 ・不均一保険料差額負担金 48,280	国保・健康増進

(単位：千円)

事業名	20年度当初	19年度当初	内 容	担当課
【プロ】 自殺予防対策事業費	10,572	5,178	自殺対策推進体制の整備 ・「いのちの電話」24時間化に向けた支援 ・(新)地域の課題に対応するための地域専門委員会等の開催 ・(新)多重債務相談機関にメンタルヘルス相談員を配置 ・(新)多重債務者等に対する診療所等での初回無料相談券の交付	障害福祉
障害児施設利用者負担 緊急助成費	9,129	12,736	障害者自立支援法の施行に伴い増加した障害児施設利用者の負担を軽減(国による追加軽減措置後も継続して助成) ・対 象 障害児施設利用者(20歳未満) ・補助額 措置制度における個人負担を超える額	〃

② 食の安全・安心

(単位：千円)

事業名	20年度当初	19年度当初	内 容	担当課
(新)【プロ】 長崎HACCP(ハサップ)普及推進事業費	1,098	0	食の安全・安心確保と県内食品産業の振興に資するため、食品製造施設への長崎HACCP(ハサップ)の導入を促進するとともに、既に導入している施設の自主衛生管理の向上を推進	生活衛生
(新)【プロ】 BSEスクリーニング 検査事業費	9,942	0	BSEスクリーニング検査の全頭検査の継続実施 ・生後20ヶ月以下の牛に対する国庫補助打ち切り後の県単独検査費 1,197	〃
【プロ】 食品の安全・安心対策 事業費	6,344	6,648	・食品安全・安心委員会の開催(2回/年) ・表示・販売方法等のチェックを行う食品ウォッチャーの配置を拡充(150名→200名) ・食品の安全・安心に関する消費者、生産者、流通業者等との意見交換会(9地区/年) ・鳥インフルエンザ発生時に適切な対応ができるよう、関係機関を招集し机上演習を実施	食育・食品安全推進

③ 暮らしの安全・安心

(単位：千円)

事業名	20年度当初	19年度当初	内 容	担当課
【プロ】 安全・安心まちづくり 支援事業費	9,577	12,021	防犯まちづくり推進指導員及び地域防犯リーダーの活動支援等 ・(拡充)指導員及びリーダー地区協議会の開催(15ヶ所) ・(拡充)指導員及びリーダー情報誌の発行(6回/年)	県民安全
(新)【プロ】 道路照明灯(防犯灯) 整備事業費	10,000	0	夜間に発生する犯罪を未然に防止するため、市町と連携し照明灯(防犯灯)の設置 ・年間100基程度 ・対象：県が管理する国道、県道	道路維持

(単位：千円)

事業名	20年度当初	19年度当初	内 容	担当課
アスベスト改修事業費	22,773	20,979	市町が実施する一定規模以上の民間建築物に対するアスベストの成分調査やアスベスト除去等対策工事に対する助成事業を支援 ・負担割合：国1/3 県2/15 市町3/15 民間事業者1/3	建 築
学校安全研究推進費	14,096	13,795	地域社会全体で学校安全に取り組む体制の整備について、モデル地域を指定して実践 ・スクールガード養成講座により学校安全ボランティアを養成 ・警察OB等をスクールガードリーダーとして委嘱し、学校内外や通学路の安全管理体制を指導・評価	教委高校教育
自動体外式除細動器購入費	12,674	12,674	自動体外式除細動器（AED）を平成19年度から2ヵ年で、未設置の県立学校へ設置（県立学校：30校 県立総合体育館等：4箇所）	教委体育保健
被害者対策推進事業費	17,591	15,400	NPO法人「長崎被害者センター」が行う、犯罪被害者等による中学・高校生に対する講演事業等の助成やカウンセリング体制を整備	警察本部
小型警ら車の増強整備費	45,530	33,857	パトロール活動の強化対策として全交番・駐在所に小型警ら車を増強整備（18年度を初年度とする3か年で33台）	〃
精強な第一線警察構築総合プラン対策費	25,975	23,960	現場執行力を強化するため、逮捕術等訓練用具、新型警棒、車載用映像記録システムを整備	〃
スクールサポーター設置費	15,219	10,196	・（拡充）学校及び地域における少年の非行防止、児童・生徒の安全確保対策等に関する指導、助言を行う非常勤職員を配置 H19：4人→H20：6人	〃
組織犯罪及びサイバー犯罪対策等の推進費	71,848	69,231	暴力団犯罪、外国人組織犯罪、銃器・薬物犯罪、サイバー犯罪等の取締と捜査の基盤強化対策を実施	〃
交通安全施設整備事業費	1,448,095	1,287,246	交通事故の防止と交通の円滑を図るための交通管制システム、交通信号機、道路標識、道路標示を整備	〃
通信指令システム整備費	418,629	205,116	事件、事故等に迅速的確に対応するための通信指令システムを高度化更新整備	〃

④ 防災・危機管理対策

(単位：千円)

事業名	20年度当初	19年度当初	内 容	担当課
【プロ】 消防業務指導費	23,163	30,342	消防団員の確保と体制強化を図るためのホームページ開設、関係機関等の災害発生時における対応能力の向上を図るための訓練を実施 ・（新）消防団員確保対策システムサイト開発費 3,865 ・（新）緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練負担金等 5,438	消防保安

(単位：千円)

事業名	20年度当初	19年度当初	内 容	担当課
防災拠点耐震化推進事業費	613,446	141,260	地震等の災害発生時に地域の防災拠点となる県地方機関庁舎の耐震工事等を実施	管 財
(新)【プロ】 建築物耐震化事業費	8,421	0	市町が助成する民間の特定建築物の耐震診断に対する支援 ・負担割合：国1/3 県1/6 市町1/6 民間事業者1/3	建 築
【プロ】 県立学校耐震化推進事業費	784,490	756,780	耐震(二次)診断調査、耐震補強工事設計、耐震補強工事を計画的に推進 ・平成22年度までに二次診断調査を完了 (H18～22：180棟→244棟(計画前倒し))	教委教育 環境整備

8 環境優先の社会づくり推進プロジェクト

(単位：千円)

事業名	20年度当初	19年度当初	内 容	担当課
(新)【プロ】 快適環境保全推進事業費	12,931	0	新環境条例の普及啓発及びごみの投げ捨て、公共の場所での喫煙を規制する地区等の指定 ・ごみの投げ捨て、公共の場所での喫煙の規制 ・自動販売機設置の届出 ・指定地区の巡回指導、パトロール、キャンペーン	環境政策
(新)【プロ】 みんなの環境学習実践モデル事業費	7,550	0	大学等民間提案型の環境学習実践モデル事業(5件)の実施	〃
(新)【プロ】 諫早湾干拓調整池水辺空間づくり事業費 〔再掲〕	14,354	0	・植栽導入ガイドラインの策定 ・イケチョウガイによる環境活動 ・リン除去材による水質浄化調査 ・調整地及び遊水池の水質調査 ・流域市(諫早市・雲仙市)が行う生活排水対策への助成 ・補助率 1/2	〃
(新)【プロ】 廃棄物不適正処理監視事業費	32,990	0	産業廃棄物処理業者に対する立ち入り検査体制の強化 ・産業廃棄物適正処理推進員の配置(10名：本土4保健所)	廃棄物・ リサイクル 対策
自然公園等総合整備事業費	26,241	28,444	県立公園における自然公園施設整備 ・白岳国民休養地：トイレ改修、炊事棟改修 ・大崎自然公園：オートキャンプ場区画変更、照明施設改修	自然環境
西海国立公園九十九島のダイヤモンド事業費	106,982	219,492	西海国立公園九十九島のダイヤモンド計画に基づく拠点整備 ・計画期間：H16～H24 <H20> ・高島園地：広場・休憩所 ・白浜園地：駐車場、トイレ、休憩所整備	〃
【プロ】 希少野生動植物保全事業費	2,326	1,183	・生物多様性保全のマスタープラン「長崎県生物多様性保全戦略」(仮称)の策定 ・自然環境及び生物多様性保全のための県保全地域等の指定	〃

(単位：千円)

事業名	20年度当初	19年度当初	内 容	担当課
(新) 【プロ】 ながさきの希少な野生 動植物改訂事業費	4,629	0	長崎県レッドデータブック（平成12年度策定）の改訂のための 調査・検討の実施	自然環境
(新) 海砂採取影響調査事業 費	3,107	0	海砂採取が、周辺海域の水産資源に及ぼす影響について、海底 地形調査、底生生物の生息調査を実施	漁 政
ながさき森林環境保全 事業費	453,512	332,468	ながさき森林環境税を活用し、手入れ不足で緊急に整備が必要 な「ながさき水源の森」の整備や公募による森林環境保全活動 への支援等を実施	林 務
(新) 代替骨材実用化研究事 業費	12,000	0	県内で発生するフライアッシュを利用したコンクリートの技術 開発を行い、実用化に向けてフライアッシュコンクリートの品 質及び施工性の評価・検証	建設企画

9 すこやか子ども育成プロジェクト

① 子育て支援

(単位：千円)

事業名	20年度当初	19年度当初	内 容	担当課
【プロ】 長崎県子ども条例制定 事業費	932	2,429	子どもの健やかな育成を支援する「長崎県子ども条例（仮称）」 の制定検討	こども未 来
【プロ】 長崎っ子を育む行動指 針推進事業費	5,668	10,168	平成18年11月に策定した「長崎っ子を育む行動指針」を実践す る「長崎っ子を育むモデルプラン」の委託等	〃
【プロ】 ハッピー子育てサポー ト事業費	27,331	15,591	在宅の3歳未満児子育て家庭等の支援 ・地域の子育て相談窓口を強化するとともに、「親育ち講座」 の実施など市町と連携した支援体制の構築 ・携帯電話等を活用した家庭教育情報、Web講座の発信	〃
(新) 【プロ】 幼児教育推進事業費	919	0	幼児教育に関する指針の策定及び幼保小連携活動の推進	〃
認定こども園関係経費				
【プロ】 認定こども園推進事 業費	27,195	33,115	・認定こども園の保育士、幼稚園教諭に対する資質向上研修会 の開催 ・研修期間中の代替職員に要する経費の助成（補助率1/2） ・調理室の整備に対する助成 補助基準額 上限5,000千円（県1/2、設置者1/2）	〃
【プロ】 認定こども園（認可 外保育施設）子育て 支援活動推進事業費 （認可外保育施設ほ のぼの育成事業費）	2,250	2,250	認定こども園（認可外保育施設）が行う在宅の子育て家庭への 育児講座の開設や育児相談等に対する助成 ・補助基準額 上限1,500千円（県1/2、市町1/2）	〃

(単位：千円)

事業名	20年度当初	19年度当初	内 容	担当課
【プロ】 認定こども園（幼稚園）子育て支援活動推進事業費 （幼稚園私立学校助成費）	40,000	31,050	認定こども園（幼稚園）が行う在宅の子育て家庭への育児講座の開設や育児相談等に対する助成 ・補助基準額 上限2,000千円（国1/2、県1/2）	こども未来
認定こども園（幼稚園）預かり保育推進事業費 （幼稚園私立学校助成費）	45,400	48,120	認定こども園（幼稚園）が行う教育時間外の保育事業に対する助成 ・補助基準額 1,000千円、1,400千円、1,800千円 ※加算措置等有（国1/2、県1/2）	〃
【プロ】 児童厚生施設整備費	49,998	75,724	放課後児童クラブの設置や大規模クラブの適正規模移行を促進するための施設整備に対し助成 ・補助基準額 上限12,500千円（国1/3、県1/3、市町1/3）	〃
【プロ】 放課後児童クラブ推進事業費	409,481	355,832	・放課後児童クラブの運営費等に対する助成（拡充） ・障害児の受入促進に対する助成 ・長時間開設に対する助成	〃
【プロ】 健やか親子21推進事業費	17,654	10,664	・発達障害児に対する地域の支援体制を充実するための保健、福祉、医療関係者の資質向上研修、小児科医向け手引書作成等 ・発達障害の早期発見のための5歳児健診でのスクリーニング手法等の検証	こども家庭
放課後子ども教室推進事業費	40,543	34,707	放課後や週末等における子どもたちの勉強やスポーツ・文化活動を推進するため、小学校区に「放課後子ども教室」を設置 ・放課後子ども教室の実施に対する助成 39,616 ・実施場所 小学校等（135箇所予定）、22市町（中核市除く） ・補助率 国1/3 県1/3 市町1/3（国1/3 中核市2/3） ・放課後子ども教室の推進方策等の検討 927	教委生涯学習

② 教育の充実

(単位：千円)

事業名	20年度当初	19年度当初	内 容	担当課
私立学校助成費	7,902,402	7,990,425	・高等学校私立学校助成費 4,416,364 （うち「ながさき私学活性化事業費補助金」 27,000） ・中学校私立学校助成費 429,996 ・小学校私立学校助成費 221,077 ・幼稚園私立学校助成費 2,468,052 うち認定こども園子育て支援事業費〔再掲〕 40,000 認定こども園預かり保育推進事業費〔再掲〕 45,400 ・専修学校私立学校助成費 13,955 ・団体私立学校助成費 335,023 ・私学振興資金貸付金 17,935	学事振興 こども未来
長崎県教育振興基本計画推進事業費	4,257	2,429	平成20年度から5カ年間の「長崎県教育振興基本計画」を保護者等に向けて広報・周知	教委総務

(単位：千円)

事業名	20年度当初	19年度当初	内 容	担当課
【プロ】 県立高校改革推進費	6,636	8,174	平成23年度以降の、「第二期長崎県立高等学校改革基本方針」の策定等の推進	教委総務
(新)【プロ】 公立小中学校適正規模化支援事業費	11,250	0	過小規模校の解消等により、児童生徒にとって望ましい教育環境を整備するため市町が実施する統廃合に対する支援交付金の交付 ・対 象 スクールバス・ボート購入費、遠距離通学児童生徒通学費等 ・限度額 250万円上限	教委教育環境整備
【プロ】 県立学校耐震化推進事業費〔再掲〕	784,490	756,780	耐震(二次)診断調査、耐震補強工事設計、耐震補強工事を計画的に推進 ・平成22年度までに二次診断調査を完了 (H18~22:180棟→244棟(計画前倒し))	〃
(新) 長崎・福岡・山口3県 実習船共同建造事業費	83,914	0	水産高校実習船の共同運航(長崎、福岡、山口)のための実習船建造負担金 ・平成22年度から共同運航開始予定	〃
県立学校施設整備費	4,549,343	5,633,894	児童生徒が快適で潤いのある環境のもとで学習やスポーツ活動に専念できるよう教育環境の計画的整備を実施 《主な事業》 ・校舎改築 島原工業高校 ・体育館改築 小浜高校、長崎南高校 ・農業実習施設改築 島原農業高校ほか2校 ・(拡充) 県立学校校舎緑化事業(校舎の屋上や壁面の緑化)	〃
(新)【プロ】 学力向上支援事業費	5,947	0	県基礎学力調査等を踏まえ、教科別指導指針を策定するとともに、教職員OBなどサポートティーチャーを学校へ配置し、中学校の数学・英語など、児童生徒の学力向上を支援 ・配置校 60校程度	教委義務教育
理科支援員等配置事業費	22,443	18,413	研究者、退職教員、大学生等を活用して、小学校5・6年生の観察・実験等の体験活動を支える人材を理科支援員として配置し、理科授業を活性化 ・理科支援員配置 (H19) 50学級 → (H20) 70学級程度	〃
英語教育推進事業費	13,351	8,655	・県内全域で小学校教員対象の地区別研修会等を実施 3,751 ・小学校英語教育充実プラン 9,600 県下12校程度の拠点モデル校においてALT等地域人材を活用した実践的な英語教育を推進	〃
就職指導専門員派遣事業費〔再掲〕	26,628	26,480	新規高卒者の県内就職率を改善するため、高等学校に就職指導専門員を配置し、県内企業の求人開拓や生徒・保護者の進路相談を充実(配置: 県立高校8校、私立高校2校へ各1名)	教委高校教育 学事振興
(新)【プロ】 高等学校進学指導充実 支援事業費	6,123	0	生徒の学力向上に資するため、教職員の教科指導力及び進路指導力の向上に向けて、外部講師による研修等を実施 ・教科指導力向上セミナー 3,057 ・進学指導力充実講座 3,066	教委高校教育

(単位：千円)

事業名	20年度当初	19年度当初	内 容	担当課
高校生の離島留学推進事業費	38,930	39,153	離島留学制度実施4校（五島、奄岐、対馬、猶興館高校大島分校）に島外から生徒を受け入れ、特色ある教育活動を実施	教委高校教育
(新)【プロ】心豊かな長崎っ子を育てる道徳教育推進事業費	5,776	0	小・中・高における道徳教育の推進 ・心豊かな長崎っ子応援フォーラム開催 3,735 ・「長崎っ子へ贈る50の話」の製作 2,041	〃
いじめ問題対策				
いじめ問題対策事業費	20,373	26,076	・24時間電話相談 19,426 いじめ問題に悩む子どもや保護者等がいつでも相談できるよう、夜間・休日を含め、24時間対応できる電話相談の実施 ・小、中学校教員対象の地区別研修会の実施 827	〃
スクールカウンセラー配置事業費	130,545	130,630	専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー（臨床心理士等）を学校（小・中・高）へ配置 ・H20配置予定校数 131校	〃
【プロ】カウンセラー派遣事業費	7,157	5,971	スクールカウンセラー未配置校を中心に、臨床心理士を各学校に派遣し、児童生徒や保護者、教職員への助言やカウンセリングを実施 ・県下派遣回数 H19：248回 → H20：300回（52回増）	〃
(新)スクールソーシャルワーカー活用事業費	12,120	0	教育・社会福祉分野等の知識や技術を有する「スクールソーシャルワーカー」を配置し、関係機関との連絡調整、保護者、教職員等に対する相談・情報提供等を支援 ・3名配置（小・中学校、必要に応じて各学校に派遣）	〃
教育支援ネットワーク事業費	5,910	4,665	県教育センターを発達障害のある子どもへの教育支援の拠点とし、就学前から就学後までの教育相談・支援を実施 ・（新）教育センターと関係機関とのイントラネット構築 1,245	教委特別支援教育
学校支援会議推進事業費	12,393	7,359	学校・家庭・地域が協同して子どもの教育に取り組むシステム「学校支援会議」の機能を充実	教委生涯学習
九州北部三県子ども離島体験事業費	3,306	1,299	長崎・佐賀・福岡三県の小・中学生を対象に、合同で離島体験活動を実施 ・H20：長崎県 H21：福岡県 （H18年度から長崎県で隔年開催）	〃
子どもたちの「しま」体感促進事業費〔再掲〕	16,599	17,718	・離島への修学旅行を実施する公立小中学校に対し、基準額を超える部分について助成 （負担割合：県1/2、本土市町1/4、離島市町1/4） ・県立中学校において離島での宿泊体験学習を実施 ・小中学生による離島での体験活動を実施	教委義務教育 教委高校教育 教委生涯学習

10 みんなが参加できる社会創造プロジェクト

(単位：千円)

事業名	20年度当初	19年度当初	内容	担当課
【プロ】 NPOとの協働推進事業費	3,901	3,938	NPOと行政との協働を推進するため、多くのNPOが協働に参画できる仕組みづくりを実施 ・(拡充) NPOリーダー養成研修の開催(2ヶ所) ・(拡充) 協働化促進等の施策を検討	県民協働推進
(新) 男女共同参画フォーラムin長崎開催費	2,115	0	男女共同参画社会づくりに向け気運の醸成及び各分野の連携強化を図るため、内閣府及びNPO等からなる実行委員会との共催でフォーラムを開催 ・基調講演 ・分科会	男女共同参画
中国帰国者等授産事業費	12,514	5,191	中国帰国者及びその家族に対する生活支援 ・日本語学習支援等の地域における生活支援事業を実施 ・(新) 生活支援給付金(仮称)の支給 ・負担割合：国3/4、県又は市1/4	社会福祉
障害者就労支援対策	108,134	63,431		
障害者就労支援事業費	9,579	19,714	施設入所障害者の一般就労、施設における工賃倍増の支援 ＜一般就労支援＞ ・(新) 施設職員への専門研修、知的障害者の県臨時職員雇用 ＜工賃倍増支援＞ ・(新) 授産製品周知の広報事業、施設の能力向上のための経営セミナー・相談会、企業と施設のマッチング	障害福祉
障害者就業生活支援事業費	15,577	10,717	就職や職場への定着が困難な障害者等に就業・日常生活等の支援 ・(拡充) 障害者就業・生活支援センターの増(2箇所→3箇所)	〃
新法移行支援事業費	58,000	33,000	・県内8圏域における就労支援ネットワークの構築 ・(拡充) 職場実習生の受け入れを行う企業へ設備導入費等を助成	〃
新法移行円滑化緊急支援事業費	24,978	0	・(新) 施設が行う企業内訓練等の施設外就労支援への助成 ・(新) 施設外就労訓練等により就労に結びついた場合に、支援を行った施設に対して助成	〃
【プロ】 精神障害者地域移行支援特別対策事業費	15,281	11,940	精神障害者の退院促進の支援 ・(拡充) 退院訓練の対象を県下全病院に拡大 ・(新) 退院促進に関するコーディネーターを配置 ・(新) 退院促進のためのグループホーム等体験入居の実施	〃
高次脳機能障害支援普及事業費	4,462	3,070	高次脳機能障害者に対する支援体制の整備 ・長崎こども・女性・障害者支援センターにおいて、医師による検査・診断や支援スタッフによる日常生活・就労などの相談支援の実施 ・(新) 長崎こども・女性・障害者支援センターでの自立生活及び就労に向けた通所訓練の実施	〃

(単位：千円)

事業名	20年度当初	19年度当初	内 容	担当課
障害者就業・生活支援センター事業促進費 〔再掲〕	7,474	4,033	県内2箇所に設置の障害者就業・生活支援センターを、長崎圏域、県南圏域に新たに設置し、運営費を助成	雇用労政
県民参加の地域づくり事業費	18,537	19,245	道路、河川、海岸、港湾、漁港、都市公園、砂防公園で清掃・美化活動を行う住民団体を登録し、活動を支援	河 川
みんなのふるさとふれあい事業費	500,000	500,000	地域住民と連携しながら、子供たちと大人が共に自然などにふれあい、遊び、学べる環境の整備又は再生 ・河川や海岸における、水に親しむための階段、護岸、散策路等の環境整備 ・地域住民の清掃活動等を支援するための、簡易ゴミ集積施設等の整備	〃
ながさき県民大学事業費	15,464	14,349	「ながさき県民大学」事業において、「団塊の世代」向け講座を実施 ・(新) 商店街店舗、公民館等において、団塊の世代向け講座を実施 3,365	教委生涯学習

◎ その他

(単位：千円)

事業名	20年度当初	19年度当初	内 容	担当課
(新) ふるさと納税推進対策費	1,850	0	ふるさと納税を推進するための広報、PR経費等	税 務
【プロ】 電子県庁推進事業費	421,973	547,036	・電子申請や、事務の電子化に係る基盤の整備・運用 ・平成24年度の汎用機廃止(ダウンサイジング)に向けたシステムの再開発	情報政策
(新) ブロードバンド整備促進モデル事業費	15,000	0	ブロードバンドサービスの提供が見込めない地区を有する市町に対して整備費用の一部を助成し、条件不利地域でのブロードバンド整備を促進するため必要な条件及び効果等を検証 ・補助率 県1/3 市町1/3 民間事業者1/3	〃
(新) カネミ油症患者健康実態調査事業費	77,976	0	カネミ油症患者の健康実態調査等の実施	生活衛生
(新) 【プロ】 廃焼却炉解体支援事業費	39,120	0	財政状況が厳しい市町等が設置した廃焼却炉の解体経費に対する助成 ・補助対象 市町等(財政力指数:0.42以下) ・補助率 11/60(国庫補助対象事業) 12/60(国庫補助対象外事業)	廃棄物・リサイクル対策
(新) 栽培漁業経営安定化資金	120,000	0	(株)長崎県漁業公社が実施する経営安定化対策に必要な資金を融資 ・融資条件 長期(県直接貸付)	漁 政